

新刊紹介

石田正美編『メコン地域開発―残された東アジアのフロンティア』

石田正美



アジア経済研究所
2005年

本書はカンボジア、ラオス、ミャンマー(以下、「CLM諸国」と呼ぶ)の経済発展を、相対的に開発が進んだタイ、中国雲南省、ベトナムなど周辺国とのリンケージにとって、いかに促進していくのかを第一の課題

とし、さらに域内の国境貿易をいかに活性化させていくのかを第二の課題とした、二〇〇四年度の研究会の成果を取りまとめたものである。

こうした課題を考えるうえで、本書ではCLM諸国とタイ、ベトナム、中国雲南省とは異なった接近法を取ることにした。まず、交通インフラと国家間ないしは都市間のリンケージについての本書の視点を簡単に述べると、交通インフラは本来生産拠点と市場を結ぶものと位置付けられ、その点からも、市場と生産拠点とを結び市場の規模を示す人口の多い拠点を結ぶことが有効と考えられる。このことから、CLM諸国については、市場と生産拠点とのより有効なリンケージを考えるために、人口の地域分布を明らかにした。また、労働の将来の需給状況をみていくうえで、人口の年齢別構成(人口ピラミッド)を明らかにすることも、人的資源を評価する意味で、各国の教育事情と労働事情を明らかにしていくこととした。他方で、リンケージを考えるうえで重要な要素として、CLM諸国の既存の産業としてどのような産業が発展しているのかといった観点からも、現実への接近を試みた。一方、CLM諸国の経済発展を促すタイ、ベトナム、中国雲南省に関しては、まずメコン地域開発にこれら三カ国が期待する、国内では相対的に貧しい地域の開発という視点と、同プログラムに関するイニシアティブを巡る競合といった

観点、さらに各国の国境貿易と経済協力といった観点から、分析することを試みた。

このような視点をもとに、本書は五部から構成されている。第一部は、「メコン地域概観」として、メコン地域の経済状況、メコン河流域を含む域内経済協力の枠組みについて概説した(第一章)後、加盟国間の前述のような利害関係に基づく国際関係(第二章)と、交通インフラ(第三章)に焦点をあてた分析をしている。第二部「CLM諸国の人的資源」では、カンボジア(第四章)、ラオス(第五章)、ミャンマー(第六章)の教育や労働などの人的資源と人口の地域分布に関して、それぞれまとめた。第三部「CLM諸国の産業発展の可能性」では、カンボジアの縫製産業(第七章)、ラオスの木材加工産業(第八章)、ミャンマーの投資環境(第九章)にそれぞれ焦点をあてながら、各国の産業発展の可能性を論じている。第四部「タイ・ベトナム・雲南省の役割」では、タイが進めるCLM各国との国境経済地区や近隣諸国のインフラ開発に対する「バートン借款」などタイのメコン地域開発に対するイニシアティブについて述べた(第一〇章)後に、ベトナム北部・中部・南部各地域の国境経済区を中心とした経済開発の可能性について論じ(第十一章)、中国雲南省によるメコン地域五カ国との外交関係と経済協力関係が紹介されている(第十二章)。第五部「総括」

では、それまでの各論でまとめられた検討成果に基づき、メコン地域開発の展望と課題が述べられている。

ただ、本書の結論的な部分をごく簡単に述べると、分析を進めるなかで、先に述べてきた期待とは裏腹に、メコン地域開発を進めていくうえでの様々な障壁もみえてきた。CLM諸国の貿易赤字、労働の供給過剰や人材育成の課題、さらには、エネルギーや環境問題を考えると、メコン地域開発を持続可能な開発として成功させていくためには、今後更なる支援が求められよう。

なお、本書は、大変光栄なことに「アジ研選書」の第一号として刊行される機会を得た。「アジ研選書」は、開発途上国の諸事情を、ビジネスや援助を通じて途上国に関わられる方々、さらには学生の方々など、できるだけ幅広い読者層を念頭に「できるだけわかりやすく、かつ詳しく」まとめることをめざしたものである。その主旨から、本書を執筆・編集するなかでは、執筆者並びに編者は、地図と地名や人名など固有名詞の索引などを充実させる一方、文中に写真やコラムを取り入れることで、できるだけ読者が参照しやすく、かつ親しみやすいものにすることを心掛けてきた。ただ、どこまで親しみやすい本となったのかについては、読者の方々のご判断を待たなくてはならない。

(いしだ まさみ/アジア経済研究所開発研究センター)